

参画と協働施策の概要

1 実施の状況

参画と協働の取り組みが一層進むよう、566に及び施策・事業（うち新規47）に取り組みました。

項目	施策数	項目	施策数
(1) 地域づくり活動の支援に関する施策	341	(2) 県行政への参画と協働を推進する施策	214
新たな活動を生み、育む	125	県民と情報を共有する	35
多様な情報を使いやすく提供	27	県民が主体的に選択できる情報を迅速に提供	23
地域に潜在する多様な人材の参画・協働を推進	60	県行政の評価・検証への県民参画の推進	12
実践活動につながる学習機会の充実	38	県民と知恵を出し合う	23
活動を高め、支える	59	県民の提案を具体的な取り組みにつなげる	14
主体的、継続的な活動につながる支援	33	審議会などへの県民の参画機会を拡げる	9
既存施設を活用した身近な活動の場づくりを支援	15	県民と力を合わせる	156
自立的な財政基盤の充実を支援	11	県民の主体性を生かし、多様な協働を展開	117
活動をつなぎ、拡げる	157	公民協働での取り組みを拡充	25
人や活動をつなぐ	36	推進員など多様な主体の連携を支援	14
地域の取り組みを柔軟に支援	105	(3) 参画と協働の推進に向けての施策	11
中間支援機能を持つ組織・団体を支援	9	職員意識を醸成します	3
各地域での総合的な支援拠点機能の充実	7	市町と連携を深めながら、全庁一体となった推進体制の整備	8
		合計	566

2 主な特徴

企業と地域が連携した取り組みの拡がり

企業と地域住民が協働して取り組み、行政は、参加者(企業、地域住民、NPO等)をつなぐコーディネーター役を果たしました。

(事業例)

(阪神南・北播磨・西播磨・丹波地域)

企業と住民の協働による「企業の森づくり」事業

社会貢献活動の一環として森林の保全に取り組む企業と地域住民、行政等が協働した「森づくり」活動
 森林の保全・整備などの取り組みについて、関係者(企業、集落、地元自治体、県等)で協定を締結、または準備中
 現在、三菱電機(株)、コプこうべ、(株)東芝、コ・コー
 ウィストホールディングス(株)等との協働が進んでいます。



(神戸地域)

まちごとまるあらい美化推進事業

企業から提供されたポイ捨てガム除去機「ねっとう君」を行政が地域団体等に貸し出すことにより、地域の美化活動が拡がりをみせた



広く県民の参画を促すネットワークづくりの促進

多くの県民を地域づくり活動に参画しやすくするため、情報共有を図りながら多様なネットワークづくりがさまざまな形で進められました。

(事業例)

団塊世代地域づくり活動支援事業

相談・窓口案内機関同士や活動を支援する団体間のネットワークの構築等を活用して、団塊世代が地域活動の新しい担い手として力を発揮できるよう支援体制を整備



地域SNS活用モデル事業

近年、急速に利用者が増えている、社会的ネットワークをインターネット上に構築するしくみであるSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の県政への活用を検討するための実証実験を実施



地域資源を生かした多彩で柔軟な事業の展開

多様な主体の参画と連携に基づく独創的な取り組みが進みました。

特に、交流・ツーリズムの促進をめざした事業で、連携の広がりや多様な手法がみられました。

(事業例)

(阪神北地域)

阪神北里山博物館推進事業

面積の6割を森林が占める阪神北地域で昔ながらの景観を残す里山を博物館と見立て、情報発信や里山体験の場を提供



(北播磨地域)

都市と農山村の交流促進事業

～都市部への情報発信・交流拠点づくり調査～

継続的な交流を図るため、農産加工グループ、都市部の商店街、NPO等と連携して、地域の魅力を伝えるイベントを開催し、特産品のそばの玉を活用した地域通貨の使用体験など地域資源にこだわった取り組みを実施



(中播磨地域)

「銀の馬車道」プロジェクトの推進

明治初期に日本初の高速産業道路として整備された「銀の馬車道」を南北交流促進のシンボルとして、地元住民やNPOによる人情喜劇の公演をはじめ、特色ある独自の地域づくりとツーリズム振興につながる事業を展開



(西播磨地域)

西播磨「水と緑の郷づくり」構想の推進

西はりま食の達人認定制度を行うとともに、農産物直売所を「西はりま食の達人の店」として指定。直売所のネットワークによるスタンプラリーの開催や特産品の開発等により都市住民との交流を促進



3 主要な参画と協働関連施策の5カ年の状況

参画と協働関連施策のうち、「地域づくり活動支援指針」「県行政参画・協働推進計画」の展開方向の柱から代表的な施策をとりあげ、参画と協働の手法を活用したことによる平成15年度から19年度までの変化や成果を調査しました。

新たな活動を生み、育む

活動へのきっかけづくりや必要な能力向上の機会充実等を通じて、活動を支援

(施策例)

まちな子育てひろば事業の拡充

子育て中の親子が気軽に集まって子育ての悩みを話し合い、情報交換ができる身近な拠点を開設し、地域全体で子育てを支えるしくみづくりを推進



開設数の推移・・・開設数は着実に増加(初期目標は平成16年度で達成)

年度	H15	H16	H17	H18	H19
ひろばの開設数	1,360	1,583	1,611	1,760	1,828

開設数増加の主な要因

- ・ 地域を構成する多様な主体の連携が実現し、地域でスムーズに定着
- ・ 県が側面支援に徹したことにより、地域で主体的に子育てを支える活動機運が醸成
- ・ 事業の段階に合わせた人材育成の効果
(初期)広く対象者を支援から(初期目標達成後)より専門性の高い支援へ

活動を高め、支える

活動の積極的な展開や質的向上を支える

(施策例)

北はりま田園空間博物館交流推進事業の支援 (北播磨地域)

都市と農山村との交流を通じた北播磨地域の豊かな地域づくりのため、地域情報の発信や地域案内人の育成など、行政と住民が連携し、地域が持つ様々な資源を生かした交流の舞台づくりを支援



人材養成(累計)

(単位:人)

年度	H15	H16	H17	H18	H19
地域案内人の養成数	87	178	294	433	494
巡回講座の参加者数	143	432	637	981	1,183

交流が進んだ主な要因

- ・ 事業段階に合わせた交流支援策
地域の人材育成(当初)から他地域や都市住民との交流促進へ移行

活動をつなぎ、広げる

さまざまな主体をつなぐネットワークづくりを通じて、活動の広がりを支援

(施策例)

コウノトリと共生する地域づくりの推進 (但馬地域)

コウノトリ放鳥を契機として、人と自然が共生する地域づくりをさらに広げていくため、安全・安心な農業、生態系豊かな河川の整備、人とともに生きる里山づくりなどを地域が一体となって推進

参加者数の推移

(単位:人)

年度	H15	H16	H17	H18	H19
転作田のビオトープ化や水稻作等の環境創造型農業の推進	94	94	283	284	283
ボランティアによる里山林整備	177	149	440	205	184
クリーン但馬10万人大作戦	69,000	68,000	77,000	114,000	90,000
買い物袋の持参など環境にやさしい消費生活の促進	1,134	953	1,257	1,411	1,410



参加者増加の主な要因

- ・ 17年度の放鳥を契機に、多様な主体が野生復帰にかかわる取り組みを本格推進
- ・ 全国に向けたアピール力の高い情報発信と地域内外に参加・応援の募集
〔わかりやすい情報発信(映像でみせる情報、体験型)、ファンクラブの設置 等〕

県民と知恵を出し合う

政策形成段階から県民の意見を反映し、県民の主体的な選択を尊重した施策等の実施

(施策例)

県民意見提出手続(パブリック・コメント手続)の効果的な運用

県政運営における公正の確保と透明性の向上を図るとともに、県民に対する説明責任を果たしながら、政策形成段階から広く県民の意見を求めるため、実施要綱に基づき、制度の効果的な運用

提出意見数等の推移

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	平均
平均意見人数	93.1 (30.4)	54.1 (36.9)	13.9 (13.9)	34.4 (23.8)	58.4 (26.6)	113.4 (18.6)	51.6 (25.2)
平均提出意見数	276.2 (82.8)	109.4 (91.8)	28.0 (28.0)	81.0 (61.7)	190.8 (67.2)	649.5 (44.2)	168.3 (63.1)

()内は、提出意見が突出して多い案件を除いた数値

効果的な運用のための工夫

- ・ 検証結果を踏まえ、要綱等の一部改正(18年度) → (効果)提出意見数が増加
〔実施機関の裁量範囲の拡大など、より意見の提出しやすい制度に改正〕
- ・ 制度のPR ちらしの配布(18年度) → (効果)単なる感想や賛否に関する意見の減少

県民と力を合わせる

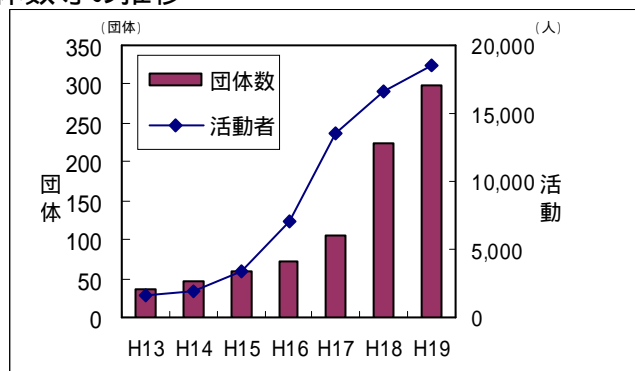
地域を構成する多様な団体等との連携を図り、公民協働に基づく政策を多彩に展開

(施策例)

県民等とのパートナーシップによる道路、河川等の維持管理

兵庫県が管理する道路・河川・海岸等について、一定区間ごとに清掃活動に取り組む団体を募集し、合意書を締結し、団体等(住民や企業)は維持管理活動を、県はボランティア保険への加入や軍手の支給等、市町はゴミ処理等を実施

参加団体数等の推移



(参加団体数、活動人数は着実に増加)



増加、地元定着の主な要因

- ・ 各県民局がさまざまな機会を通じて当該事業を普及
- ・ 地元市町と事前調整を行い役割分担のうえ、県・市町が連携して団体を支援
- ・ より柔軟で実効性の高い制度へ検討の積み重ね
〔多様な団体による活動、団体が希望する支援への対応、行政主体から住民主体の活動への移行〕